



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジーフット  
コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理担当 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852  
四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	33,009	—	△1,988	—	△2,088	—	△2,136	—
2022年2月期第2四半期	34,650	3.2	△2,906	—	△2,952	—	△3,127	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △2,119百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 △3,103百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△50.21	—
2022年2月期第2四半期	△73.51	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高の対前期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	37,659	173	0.4	△113.80
2022年2月期	43,318	2,281	5.2	△64.25

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 158百万円 2022年2月期 2,266百万円

(注) 1. 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	—	△5,400	—	△5,600	—	△5,950	—	△139.85

- （注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日（2022年10月5日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	42,557,500株	2022年2月期	42,557,500株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	12,286株	2022年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	42,545,264株	2022年2月期2Q	42,545,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00			
2023年2月期 (予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の収束時期は不明確な状況であるものの、新型コロナ感染拡大防止に伴う行動制限の緩和等による経済の持ち直しが期待される一方、急激な円安による為替相場の変動に起因する原材料価格の高騰等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナの影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、「確実な事業収益力の回復」と「新たな成長を促すデジタルシフト」を重点施策に掲げ、当連結会計年度より3つの改革(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革)に沿った事業再生計画に取り組んでおります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間においては、足元の止血策となる不採算事業・不採算店舗の整理と、現状の厳しい環境下においても利益をあげている店舗の改装をもってアスビーブランドへの統一を進め、利益店舗への経営資源集中による事業効率、販売効率の最大化を進めてまいりました(事業構造改革)。不採算事業・不採算店舗の整理では、閉店候補店舗の今後の方向性や閉店タイミング等を店舗毎に再検討の上、今後利益が見込めないと判断した24店舗の退店を実施、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は756店舗(個別店舗数749店舗)となりました。

また、アスビーブランドへの統一を目指した店舗改装(以下、「アスビー統一」という。)においては、当第2四半期連結累計期間に3店舗の改装オープンを行い、地域のお客さま情報に基づいた品揃えや接客販売重視の店舗オペレーション等により、コロナ禍前の水準(2019年)を上回る好調な販売実績となっております。今後のアスビー統一については、9月のアスビー鳥取北店(鳥取県鳥取市)、アスビー板橋店(東京都板橋区)のオープンを皮切りに、下半期よりスピードを上げた本格的な展開拡大を計画しております。

一方、既存店舗については、新型コロナ感染拡大防止に伴う行動制限緩和による客数の回復と、店舗特性に応じて細分化させた品揃えによる売上拡大(MD構造改革)を計画いたしました。しかしながら、新型コロナ第7波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから客数が当初想定から大きく乖離、また店舗特性に応じた品揃えについては、アスビー統一を目指した改装店舗等、一部の店舗で成果をあげることが出来たものの、大半の店舗においては、当社が目指すお客さまニーズや市場トレンドへ応える品揃えの水準まで至らず、中国・上海市のロックダウンによる商品展開遅れの影響も加わった販売機会の減少を招き、営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減(組織・コスト構造改革)による販売費及び一般管理費の削減(前年同期実績より16億2百万円減)を行ったものの、売上高減少に伴う荒利高の減少を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高330億9百万円、営業損失19億88百万円(前年同期は営業損失29億6百万円)、経常損失20億88百万円(前年同期は経常損失29億52百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失21億36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31億27百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、売上高については増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)
婦人靴	5,925	18.0
紳士靴	3,596	10.9
スポーツ靴	12,574	38.1
子供靴	8,029	24.3
その他	2,884	8.7
合計	33,009	100.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は376億59百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少45億55百万円、商品の減少11億73百万円により、前連結会計年度末と比較して56億59百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は374億86百万円となりました。

これは主に買掛金が22億41百万円増加した一方で、短期借入金の減少43億円、流動負債のその他に含まれる未払費用の減少10億14百万円及び電子記録債務の減少3億44百万円により、前連結会計年度末と比較して35億50百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1億73百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少21億24百万円により、前連結会計年度末と比較して21億8百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ45億55百万円減少し、12億85百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に仕入債務の増加18億74百万円である一方、税金等調整前四半期純損失20億22百万円の計上、売上債権の増加8億14百万円により、使用した資金は10億39百万円(前年同期比18億58百万円の支出減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出45百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入3億24百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億57百万円により、得られた資金は5億67百万円(前年同期比2億71百万円の収入増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に短期借入金の純減少額43億円、長期借入れによる収入8億50百万円、長期借入金の返済による支出6億円により、使用した資金は40億83百万円(前年同期は22億5百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想については、2022年4月8日に公表した連結業績予想から変更しております。

詳細については、本日(2022年10月5日)公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,841	1,285
売掛金	230	284
売上預け金	1,227	1,987
商品	28,080	26,907
その他	1,265	1,261
流動資産合計	36,645	31,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	632	493
その他 (純額)	664	561
有形固定資産合計	1,296	1,054
無形固定資産	632	582
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,478	4,066
その他	265	227
投資その他の資産合計	4,743	4,294
固定資産合計	6,672	5,932
資産合計	43,318	37,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	153	130
電子記録債務	5,094	4,750
買掛金	8,042	10,283
短期借入金	19,300	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047	970
未払法人税等	376	262
ポイント引当金	23	—
賞与引当金	194	115
役員業績報酬引当金	5	0
その他	3,768	2,788
流動負債合計	38,007	34,302
固定負債		
長期借入金	1,477	1,804
退職給付に係る負債	246	210
資産除去債務	1,134	1,051
その他	170	116
固定負債合計	3,029	3,183
負債合計	41,036	37,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,756	3,756
資本剰余金	8,587	8,587
利益剰余金	△9,940	△12,065
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,399	274
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△133	△116
その他の包括利益累計額合計	△133	△116
新株予約権	14	14
純資産合計	2,281	173
負債純資産合計	43,318	37,659



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	34,650	33,009
売上原価	20,022	19,066
売上総利益	14,627	13,943
販売費及び一般管理費	17,534	15,932
営業損失(△)	△2,906	△1,988
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
為替差益	—	2
受取保険金	0	0
受取補償金	14	4
助成金収入	—	1
その他	8	1
営業外収益合計	23	9
営業外費用		
支払利息	68	105
持分法による投資損失	0	0
その他	0	4
営業外費用合計	69	110
経常損失(△)	△2,952	△2,088
特別利益		
固定資産売却益	—	194
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	44	7
雇用調整助成金	2	7
特別利益合計	46	208
特別損失		
減損損失	46	79
災害による損失	—	46
店舗閉鎖損失	47	16
臨時休業等関連損失	19	—
特別損失合計	113	142
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,019	△2,022
法人税、住民税及び事業税	116	118
法人税等調整額	△8	△5
法人税等合計	108	113
四半期純損失(△)	△3,127	△2,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,127	△2,136

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△3,127	△2,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	3	—
退職給付に係る調整額	23	16
その他の包括利益合計	23	16
四半期包括利益	△3,103	△2,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,103	△2,119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,019	△2,022
減価償却費	212	196
減損損失	46	79
売上債権の増減額 (△は増加)	694	△814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△834	1,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,359	1,874
その他	1,573	△1,187
小計	△2,687	△696
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△65	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△145	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△1,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△159	△45
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	324
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△4
敷金及び保証金の回収による収入	727	357
その他	△230	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	296	567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	△4,300
長期借入れによる収入	500	850
長期借入金の返済による支出	△590	△600
配当金の支払額	△0	△0
その他	△4	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	△4,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392	△4,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,372	5,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	980	1,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営する販売促進のためのポイント制度において、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、第1四半期より「契約負債」として計上しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 自社商品券に係る収益認識

当社グループが運営する商品券制度について、従来は、将来に商品券との交換に要すると見込まれる負担額及び将来に商品券を発行すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、発行した商品券及び発行すると見込まれる商品券を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、第1四半期より「契約負債」として計上しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(5) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は139百万円減少し、売上原価は56百万円減少し、販売費及び一般管理費は86百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、2022年3月21日まで延長となったまん延防止等重点措置や、その後の新型コロナ第7波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当第2四半期連結累計期間において営業損失を計上しました。

まん延防止等重点措置解除後においてお客さまは戻りつつありますが、新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2023年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2023年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当第2四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2023年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

#### 1. 確実な事業収益力の回復

コロナ禍以前からの継続赤字店舗の閉店と、コロナ環境下で収益をあげている店舗の活性化により、利益店舗へ経営資源を集中、事業効率と販売効率の最大化を図ります。強靱な事業基盤を築き、確実な事業収益力の回復を実現させます。

##### (1) 活性化による事業・販売効率最大化

###### ①アスピーブランドへ統一、事業効率最大化を目指したグリーンボックス活性化

- i) さらに強まるお客さまの健康ニーズに広く応える商品・サービスの拡充
- ii) 商品の魅力が伝わる売場づくり
- iii) 販売ノウハウの集約(販売人員強化)
- iv) 2023年2月期より、3年間で200店舗以上の活性化を計画

###### ②グリーンボックス子供靴売場のアスピーキッズ化により、日本一のキッズ売上を圧倒的No.1まで高め、トップラインを引き上げます

- i) ベビー&チャイルド品揃えの拡充
- ii) 足型計測+足の成長軸に合わせた接客販売
- iii) 接客販売へシフト(販売人員強化)

##### (2) 不採算事業・不採算店舗の整理

- i) 新型コロナウイルスの影響による変化も踏まえ、今後利益が見込めないと判断した店舗の閉店
- ii) 2023年2月期より、2年間で最大110店舗の閉店を計画(2年間で整理完了)

## 2. 新たな成長を促すデジタルシフト

新たな商品統合管理システムと既存基幹システムを連携させ、システム統制による高精度な計画策定、及びサイズ別単品実績管理に基づいた迅速かつ柔軟な計画修正のプロセスを構築、収益力の向上を図ります。また、新たに顧客管理基盤と足型情報管理基盤を構築し、連携させることで、モノ(商品)だけでなく、コト(体験)やサービス(デジタル)まで提供価値を上げ、お客さまとの継続的、累積的な関係作り(ファン作り)を実現させます。

### (1) EC事業の成長と拡大

#### ①オムニチャンネル化の推進

ECと店舗を自社アプリで繋がります(お客さま接点拡大、利便性向上)

#### ②新顧客情報管理基盤の構築・移行

自社アプリ顧客基盤とイオングループ共通顧客基盤との連携・移行

### (2) 商品統合管理システムの構築・移行

#### ①新MDシステムへの移行

i) 品揃え計画と単品販売実績のシステム統制(適品・適時の実現)

ii) サイズ欠品撲滅(販売機会ロス減少、建値消化率改善)

iii) 荒利率改善(値下げ販売抑制、在庫回転率改善)

#### ②店舗のデジタルシフト(店舗業務の効率改善)

i) 販売に必要な情報の見える化(接客販売サポート)

ii) 店舗後方業務の自動化、電子申請化(店舗後方業務削減)

### (3) 新たな成長の要、足型情報と商品・サービスの融合

足型情報基盤の構築による、お客さまの新しいお買い物体験

i) 足型計測データと自社アプリの連携、お客さまへおすすめ情報やお子さまの足育情報配信等

ii) 足型計測データを活用した、プライベートブランド商品の開発、メーカーとの商品共同開発

iii) 足型計測データを活用した、オンラインフィッティング

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。